



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部業務管理部経理室長 (氏名) 中島 正郎 TEL 03-3230-3911
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	87,583	15.4	7,441	26.1	8,379	40.1	4,386	11.6
29年3月期	75,904	3.6	5,902	5.8	5,982	△2.9	3,928	11.5

(注) 包括利益 30年3月期 7,349百万円 (12.6%) 29年3月期 6,526百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	446.11	443.16	6.3	7.8	8.5
29年3月期	399.47	397.73	6.1	6.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 936百万円 29年3月期 464百万円

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	112,266	77,328	64.1	7,323.39
29年3月期	103,463	71,370	64.3	6,765.13

(参考) 自己資本 30年3月期 71,997百万円 29年3月期 66,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,267	△6,753	△678	11,506
29年3月期	7,344	△5,524	727	10,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	60.00	—	1,180	30.0	1.8
30年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	1,474	33.6	2.1
31年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		27.5	

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の期末以降の配当は併合後の株式を対象としております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は120円となります。平成30年3月期の年間配当金の150円は、記念配当30円を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	1.6	7,300	△1.9	8,100	△3.3	5,000	14.0	508.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	10,648,466株	29年3月期	10,648,466株
30年3月期	817,335株	29年3月期	815,662株
30年3月期	9,831,973株	29年3月期	9,834,482株

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の事実に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が伸び、企業業績も回復するなど、緩やかに景気は回復しました。

米国経済も成長が持続しており、欧州経済も堅調を維持し、中国、インドネシア、タイなどのアジア経済も引き続き安定した成長が続きました。

当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、2017年度(4~3月)の国内の自動車生産台数は、軽自動車生産の増加などにより、前年同期比約3.4%増となりました。

世界市場の自動車生産台数は米国は前年比減少したものの、中国、インドなど新興国を中心に増加しました。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループ売上高は、海外向け販売が増加したことなどにより87,583百万円(前期比15.4%増)となりました。

利益面では、売上増加に伴う利益増等により営業利益は7,441百万円(前期比26.1%増)、持分法投資利益が増加したこと等により経常利益は8,379百万円(前期比40.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の計上等がありました。4,386百万円(前期比11.6%増)となりました。

セグメント別の状況は、売上高は自動車・産業機械部品事業が74,352百万円(前期比16.1%増)、その他は17,505百万円(前期比15.6%増)となりました。営業利益は自動車・産業機械部品事業が5,409百万円(前期比20.6%増)となり、その他が2,178百万円(前期比41.2%増)となりました。

②今後の見通し

2018年度の事業環境は、新興国市場は増加が見込まれますが米国市場は減速傾向にあり、国内市場も2017年度並と予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期の連結売上高予想は89,000百万円(前期比1.6%増)を見込んでおります。利益面につきましては、引き続き合理化に努めますが円高の影響や資材価格の上昇等により、営業利益は7,300百万円(前期比1.9%減)、経常利益は8,100百万円(前期比3.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円(前期比14.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は112,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,803百万円増加しました。これは、販売増に伴い売上債権や棚卸資産が増加したこと等によるものです。

負債につきましては34,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,845百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額の増加等により77,328百万円と前連結会計年度末に比べ5,958百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,506百万円と前連結会計年度に比べ、832百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加があったこと等により、8,267百万円の資金増加（前連結会計年度は7,344百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強・更新等の有形固定資産取得があったこと等により、6,753百万円の資金減少（前連結会計年度は5,524百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の増加があったこと等により、678百万円の資金減少（前連結会計年度は727百万円の資金増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、グローバル事業戦略に沿った海外生産拠点の能力増強、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、既存事業の競争力強化など企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては、創業90周年の記念配当15円を加えて、1株につき75円とする予定です。

次期の配当予想につきましては、1株につき年間配当金140円とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株につき70円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,421	10,106
受取手形及び売掛金	19,376	21,492
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	8,454	10,143
仕掛品	3,088	3,685
原材料及び貯蔵品	2,037	2,439
繰延税金資産	919	926
その他	799	881
貸倒引当金	△81	△18
流動資産合計	45,516	51,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,647	10,214
機械装置及び運搬具(純額)	11,750	11,652
土地	2,688	2,676
建設仮勘定	2,803	3,452
その他(純額)	1,002	1,122
有形固定資産合計	27,892	29,118
無形固定資産		
リース資産	—	3,675
その他	4,579	476
無形固定資産合計	4,579	4,152
投資その他の資産		
投資有価証券	17,596	18,855
繰延税金資産	1,350	825
退職給付に係る資産	5,680	7,193
保険積立金	423	426
その他	456	570
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	25,474	27,840
固定資産合計	57,946	61,111
資産合計	103,463	112,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,308	12,859
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
未払法人税等	820	1,209
賞与引当金	1,773	1,835
その他	4,892	6,073
流動負債合計	19,794	24,978
固定負債		
長期借入金	10,000	7,000
退職給付に係る負債	1,465	1,513
製品保証引当金	317	197
環境対策引当金	29	34
その他	486	1,214
固定負債合計	12,298	9,960
負債合計	32,093	34,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	7,003	7,003
利益剰余金	51,899	54,957
自己株式	△3,662	△3,672
株主資本合計	63,813	66,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	1,110
繰延ヘッジ損益	△70	△22
為替換算調整勘定	△515	△55
退職給付に係る調整累計額	2,719	4,103
その他の包括利益累計額合計	2,707	5,134
新株予約権	187	283
非支配株主持分	4,661	5,047
純資産合計	71,370	77,328
負債純資産合計	103,463	112,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	75,904	87,583
売上原価	57,214	66,122
売上総利益	18,689	21,460
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,030	2,276
販売手数料	117	130
役員退職慰労引当金繰入額	26	33
賞与引当金繰入額	847	882
役員報酬及び給料手当	3,364	3,581
退職給付費用	218	243
研究開発費	657	744
その他	5,525	6,125
販売費及び一般管理費合計	12,786	14,019
営業利益	5,902	7,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	159	266
持分法による投資利益	464	936
生命保険配当金	103	107
その他	123	179
営業外収益合計	852	1,489
営業外費用		
支払利息	119	120
固定資産処分損	85	27
為替差損	468	162
支払補償費	11	13
その他	88	226
営業外費用合計	772	551
経常利益	5,982	8,379
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	—	69
保険差益	206	—
特別利益合計	213	76
特別損失		
固定資産除却損	39	65
減損損失	321	1,051
投資有価証券評価損	—	159
事業構造改革費用	108	—
特別損失合計	469	1,275
税金等調整前当期純利益	5,726	7,179
法人税、住民税及び事業税	1,881	2,553
法人税等調整額	△695	△343
法人税等合計	1,185	2,209
当期純利益	4,540	4,970
非支配株主に帰属する当期純利益	612	584
親会社株主に帰属する当期純利益	3,928	4,386

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,540	4,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	535
繰延ヘッジ損益	△32	53
為替換算調整勘定	△540	131
退職給付に係る調整額	2,247	1,387
持分法適用会社に対する持分相当額	△363	271
その他の包括利益合計	1,986	2,379
包括利益	6,526	7,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,066	6,813
非支配株主に係る包括利益	459	535

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	7,003	49,155	△3,652	61,079
当期変動額					
剰余金の配当			△1,180		△1,180
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,928		3,928
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,743	△10	2,733
当期末残高	8,573	7,003	51,899	△3,662	63,813

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△100	△38	293	413	568	109	4,315	66,073
当期変動額								
剰余金の配当								△1,180
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,928
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	673	△32	△808	2,306	2,138	78	346	2,563
当期変動額合計	673	△32	△808	2,306	2,138	78	346	5,296
当期末残高	573	△70	△515	2,719	2,707	187	4,661	71,370

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	7,003	51,899	△3,662	63,813
当期変動額					
剰余金の配当			△1,327		△1,327
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,386		4,386
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,058	△9	3,049
当期末残高	8,573	7,003	54,957	△3,672	66,862

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	573	△70	△515	2,719	2,707	187	4,661	71,370
当期変動額								
剰余金の配当								△1,327
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,386
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	536	48	459	1,383	2,427	95	385	2,909
当期変動額合計	536	48	459	1,383	2,427	95	385	5,958
当期末残高	1,110	△22	△55	4,103	5,134	283	5,047	77,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,726	7,179
減価償却費	4,217	4,531
減損損失	321	1,051
持分法による投資損益(△は益)	△464	△936
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	63
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	81	△1,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	△65
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1	4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△92	△120
受取利息及び受取配当金	△159	△266
支払利息	119	120
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△69
投資有価証券評価損益(△は益)	—	159
固定資産除却損	39	65
固定資産売却損益(△は益)	△7	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,719	△2,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	△816	△2,600
仕入債務の増減額(△は減少)	△365	508
その他	1,633	3,642
小計	8,498	9,673
利息及び配当金の受取額	747	838
利息の支払額	△116	△115
法人税等の支払額	△1,785	△2,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,344	8,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	685	150
有形固定資産の取得による支出	△5,559	△6,509
有形固定資産の売却による収入	38	△5
無形固定資産の取得による支出	△501	△134
無形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△245	△99
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	94
貸付けによる支出	△623	△700
貸付金の回収による収入	690	645
その他の支出	△16	△207
その他の収入	7	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,524	△6,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	7,000	—
リース債務の返済による支出	△13	△3,183
自己株式の取得による支出	△10	△9
自己株式の処分による収入	△0	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	4,066
配当金の支払額	△1,188	△1,326
非支配株主への配当金の支払額	△60	△269
非支配株主からの払込みによる収入	—	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	△678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,370	832
現金及び現金同等物の期首残高	8,275	10,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,674	11,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,991	11,912	75,904	—	75,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	3,218	3,224	△3,224	—
計	63,997	15,131	79,128	△3,224	75,904
セグメント利益	4,484	1,542	6,026	△124	5,902

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	74,346	13,236	87,583	—	87,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,268	4,274	△4,274	—
計	74,352	17,505	91,857	△4,274	87,583
セグメント利益	5,409	2,178	7,588	△146	7,441

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,765.13円	1株当たり純資産額	7,323.39円
1株当たり当期純利益	399.47円	1株当たり当期純利益	446.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	397.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	443.16円

(注) 1 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,370	77,328
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)		
新株予約権	187	283
非支配株主持分	4,661	5,047
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	66,520	71,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	9,832	9,831

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,928	4,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,928	4,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,834	9,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	43	65
(うち新株予約権(千株))	(43)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。